

トップメッセージ

■ ステークホルダーの皆様へ

ステークホルダーの皆様へ



取締役会長 東 哲郎

代表取締役社長 竹中 博司

2012年3月期は、東日本大震災の影響に加え、タイの大洪水、長引く歴史的な円高、さらには欧州金融リスクなど、日本を取り巻く経済環境は一層厳しく混沌とした1年でした。当社が位置するエレクトロニクス産業においても、日本を代表する企業ですら大変厳しい状況に直面していることが日々新聞等で報道されています。

このような中、当社の業績は、一部税制改正等の影響を受けたものの、売上高6,331億円、営業利益604億円、当期純利益367億円という結果を残すことができました。これもひとえにお客様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

一気にブレイクしたスマートフォンとタブレット。モバイル時代の幕開けを私たちは、今、目の当たりにしています。これらモバイル機器の出荷台数は、先進国でのさらなる浸透に加え、新興経済圏での購買層の広がりにより、今後さらに飛躍的に伸びていくことが期待されています。膨大なデータを受発信するこうした情報端末には、従来にも増して高性能の半導体が必要になりますが、その半導体の進化を可能にするのが、半導体製造装置の技術革新です。半導体製造装置市場は短期的にはシリコンサイクルやマクロ経済の影響を受けるものの、半導体の進化と莫大な量的拡大を支えるために、これからも技術革新を繰り返しながら成長を持続していきます。当社は、このダイナミックな市場の中で、今後もお客様の求める優れた製品・技術の提供を通して、モバイル時代を根底から支える役割を担っていきます。

東京エレクトロンは、中長期ビジョンに基づき、この2年間で5年、10年先の事業成長を睨んだ基盤づくりの年と位置付け、高水準の成長投資を行ってまいりました。研究開発費は、主力事業である既存の半導体製造装置事業の強化に加え、最先端パッケージプロセスとして脚光を浴びる三次元積層技術、次世代薄型ディスプレイとして台頭してきた有機ELディスプレイ用の製造装置、そして環境エネルギー技術としてメガソーラー発電に最適と考える薄膜シリコン太陽電池製造装置など、いずれも当社のコアである半導体製造装置技術が活かせる新たな事業分野の構築に投じてまいりました。近い将来、これらの新分野が当社のさらなる発展に向けた成長のエンジンとなるよう、全力をあげて育てていきます。

東京エレクトロンは、今年創立50年目を迎えます。半導体が産声をあげてから半世紀以上が経ちますが、今なお技術革新という脱皮を繰り返しながら成長を続けるこの稀有な業界で、当社は、今後も製造装置のグローバルリーダーとして、人々の豊かなくらしの実現のみならず、技術で地球環境に貢献する企業になりたいと思っています。そして、その理念を実現するためには、経営者と社員が一体となってその使命感を共有し、より誇りの持てる会社、夢と活力が湧く会社であることが重要と考えています。ステークホルダーの皆様にとりましてもより魅力的な価値の高い企業になれますよう、会社の経営に真摯な姿勢で取り組んでまいりますので、今後も変わらぬご支援をお願い申し上げます。

2012年6月

取締役会長 東 哲郎

代表取締役社長 竹中 博司